

海外安全対策情報（2019年4月～6月）

1 社会・治安情勢

(1) テロ等の傾向

ア パキスタンのテロ事件発生件数はパキスタン軍等によるテロリスト掃討作戦により、2009年をピークに減少傾向にあるものの、引き続きテロ案件は発生しており、警戒を要する。テロの件数等は前期（2019年1月～3月期）に比して3件減少（68件→65件）したものの、死者は56名増加（78名→134名）、負傷者は50名増加（189名→239名）した。（パキスタン平和研究所調べ。）

また、2017年2月から開始されている軍及び治安機関等による対テロ作戦（ラッドウル・ファサード（Radd-ul-Fasaad・脅威の除去））は引き続き国内各地で実施されており、テロリストの検挙、武器等の押収等一定の成果を収めている。今期においても、単独又は少数犯による自爆、襲撃及び簡易爆弾（IED）攻撃が主要なテロの手段として見られ、その標的の多くは軍・治安当局とその関連施設であるが、テロ組織の中には中国・パキスタン経済回廊（CPEC）や中国関連施設への攻撃を企図する組織もある。

5月8日には、パンジャブ州ラホール市所在のダーター・ダルバール聖者廟において、TTPの分派組織であるヒズブル・アハラール（Hizbul Ahrar：HA）が自爆テロを実施し、8名が死亡、25名が負傷する事件が発生した。

5月11日にはバロチスタン州のグワダルに所在するパールコンチネンタルホテルに対して、BLA（バロチスタン解放軍）の構成員が攻撃を行い、4名が死亡、11名が負傷する事件が発生した。BLAはこれまでも、在カラチ中国総領事館や、中国人労働者の乗車するバスに対して攻撃するなど、CPECや中国権益の妨害等を目的に各種テロ事案を敢行している。

また、カシミールのパキスタン・インド管理ライン（LoC）では依然として両軍による局地的な衝突が断続的に発生しており、多数の民間人が死傷している。

イ 今期、当館管轄地域では、旧連邦直轄部族地域（FATA）を含むKP州を中心に、軍又は治安当局とその関連施設をターゲットとしたテロが発生した。

また、都市部や地方別に関わらず、治安当局によるテロリストの拘束事件及び武器・弾薬等の押収事件も多く確認された。こうした状況から、治安当局による徹底した取締りが行われた一方、都市部においてもテロの脅威は存在し、テロの潜在的脅威は依然として存在すると考えられる。

(2) デモの傾向

当地では、主に金曜礼拝後、各種団体による政府機関に対する労働環境改善要求等の抗議活動が行われる傾向にある。今期においては、5月、政府関連機関の職員による賃上げを要求するデモが発生したほか、メトロバスの労働者

がストライキ等を実施した。

2 一般犯罪・凶悪犯罪の傾向

(1) 邦人被害事案

なし。

(2) 銃器使用犯罪

本期間においても、前期と同様に銃器を使用した犯罪及び押収事案が相次ぎ、特に主要道路から離れた路地等人通りが少ない場所においては、その危険性が高い。主要都市部においても、銃器を使用した強盗事件（ガンポイント）や侵入強盗事件が散発的に発生している。

6月27日、イスラマバード市内F-7マーケットにおいて、商売上のトラブルから当事者双方が銃器を発砲する事案が発生している。本事件では死傷者はなかった。

治安当局は継続的な銃器の取締りに取り組んではいるものの、違法に所持し摘発されるケースが後を絶たず、違法銃器の蔓延が問題となっている。

(3) 招き入れ型侵入犯罪

イスラマバードは富裕層が多く居住しており、各家屋には警備員やドライバー等の使用人を雇っている家主が多いが、これら使用人が犯罪者側と共謀し家屋内に招き入れて犯罪に荷担する事件が時折発生している。2017年9月には、ラーワルピンディー市内において、中国人が帰宅途中に金品を強奪され、警察による捜査の結果、同中国人の元運転手が事件を手引きしていたことが判明した。また、当地警察は、ガス、電気会社の職員を装った強盗が、家主の不在間に機器の点検目的を装い家屋に進入し、金品を盗む事件が増加傾向にあるとの注意喚起を出しているため、在宅の有無にかかわらず施錠を行うほか、使用人、警備員等への指導を徹底する必要がある。

(4) 名誉殺人

当地では、親が認めない相手との交際などで、家族の名誉を汚したとして女性又はその交際相手が殺害される名誉殺人が跡を絶たない。パキスタンの保守的なイスラム社会では、毎年数百人の女性が名誉殺人の犠牲になっており、今期も凄惨な殺害事件が発生している。

(5) 性犯罪及び虐待

当地では、強姦を含む性犯罪及び虐待事件が頻繁に報道され、その発生件数は多いと言える。同種事件の被害者は、二次被害のおそれ等から警察に届け出ないことも少なくなく、被害実態は正確に把握できない。

(6) その他

本期間においても連日、不法な銃器・爆発物・薬物・酒類の押収事案が報じられた。これらの事案は、厳重な警戒下にあるイスラマバード市内においても、テロ発生の可能性は依然として排除できないことを示している。

今期はイスラマバード市内で中国人男性が、銀行ATMから現金を盗もうと

して摘発される事件が発生した。

3 2018年1月から2019年3月までのテロ事件発生状況

【2018年】

7月	22件, 死者	230名, 負傷者	417名
8月	19件, 死者	14名, 負傷者	51名
9月	17件, 死者	34名, 負傷者	21名
10月	28件, 死者	28名, 負傷者	52名
11月	20件, 死者	64名, 負傷者	80名
12月	11件, 死者	18名, 負傷者	32名

【2019年】

1月	26件, 死者	30名, 負傷者	69名
2月	21件, 死者	22名, 負傷者	47名
3月	21件, 死者	26名, 負傷者	73名
4月	23件, 死者	54名, 負傷者	97名
5月	18件, 死者	49名, 負傷者	87名
6月	24件, 死者	31名, 負傷者	55名

(出典：パキスタン平和研究所)

4 安全を考える上で参考となる事件等 (報道ベース)

- 4月1日, ラホール治安機関は, ラホール Lower Mall 警察署勤務の警官1名と同人の義兄弟を, パンジャブ州で活動していたIS所属ミリタントである同人の兄弟を手助けしていた疑いで逮捕した。同ミリタントの住居からは, 爆発物, 自爆ジャケット及び手榴弾が押収された。
- 4月2日, アーザード・ジャンムー・カシミール (AJK) 国境沿いの Kotli 地区 Khuiratta セクターの Mandi Jugal Pal 村及び Janjot Bahadur 村において, 管理ライン (LoC) を越えた印軍の一方的な攻撃により, 民間人1名が死亡, 2名が負傷した。Charhoi セクターの Sabz Kot 村及び Nara Kot 村においても, LoC を越えた印軍による砲撃があったが, 死傷者は出なかった。
- 4月10日深夜, アフガニスタン国境付近のKP州北ワジリスタン部族郡 Speen Wam 地域において, 身元不明の狙撃犯により, 石油探査会社の社員2名が殺害され, 2名が負傷した。
- 4月12日夜, KP州北ワジリスタン部族郡 Mir Ali 郡 (tehsil) の道路脇において, 何者かにより仕掛けられた爆弾が爆発し, 治安要員2名が重傷を負った。
- 4月15日午後8時30分頃, KP州ペシャワールのハヤタバード (Hayatabad) において, 警察がテロ組織の潜伏先を急襲し, 銃撃戦となった。
- 4月21日, アフガニスタンとの国境地域付近のKP州北ワジリスタン部族郡 Shawal 地域において, 身元不明のテロリストらが治安部隊の検問所を攻撃し, 兵士1名が死亡, 1名が負傷した。

- 4月23日、K P州バンヌーにおいて、子供へ経口ポリオ予防ドロップを投与していた、ポリオ予防ワーカー・チームの警備担当警官1名が射殺された。
- 4月24日、K P州Buner 地区Ghalo Tangay 地域において、ポリオ・ワクチン・チームを警護していた特別警察部隊の警官1名が射殺された。
- 4月24日、K P州南ワジリスタン部族郡Sarokai 郡 (tehsil) において爆発が発生し、民間人2名が負傷した。また同日、同州北ワジリスタン部族郡においても爆発が起こり、民間人1名が負傷した。
- 4月26日深夜、K P州バジョール部族郡モーマンド郡 (tehsil) Nakhtar 地域において、道路脇に仕掛けられた爆弾が爆発した。
- 4月27日、K P州北ワジリスタン部族郡Shawa 郡 (tehsil) ミラーリ地区Malak Shahi 地域において、部族警察 (levies) の検問所付近に仕掛けられた爆発物が爆発し、同要員3名が死亡、1名が負傷した。
- 4月27日、K P州D IカーンNawab 地域において、著名な実業家の住居正門外に仕掛けられた爆発装置が爆発し、同住居の所有者を含む民間人5名が負傷した。
- 4月29日、K P州北ワジリスタン部族郡ダッターヘール郡 (tehsil) Sheen Kandai 地域における検問所に対して、ミリタントらが発砲し、治安要員1名が死亡した。
- 5月4日夜、K P州バジョール部族郡Khar から20キロメートルほどの場所にあるThani 地域において、正体不明の狙撃犯により、帰宅途中だったポリオ予防接種ワーカー1名が射殺された。
- 5月5日夜、K P州北ワジリスタン部族郡Manzarkhel 地域において、正体不明の狙撃犯により、巡回中だった治安部隊が攻撃され、治安要員3名が死亡した。
- 5月6日、連邦捜査局 (F I A) はラホールにおいて、パキスタン人少女らの中国への人身売買、詐欺及び偽造の疑いで捜索を行い、中国人8名を含む12名を逮捕した。
- 5月6日、アフガニスタンとの国境付近のK P州北ワジリスタン部族郡ダッターヘール地域において、巡回中だった治安部隊車両がミリタントらに攻撃され、治安要員1名が死亡、3名が重傷を負った。
- 5月7日、連邦捜査局 (F I A) は、イスラマバード及びラーワルピンディの複数箇所において捜索を行い、売春及び臓器売買を目的とした人身売買の疑いで、中国人3名を含む被疑者7名を逮捕した。同日、ラホールにおいても同容疑で中国人10名を含む被疑者13名を逮捕した。
- 5月8日にラホール中心部に位置するダーター・ダルバール聖者廟で自爆テロが発生し、8名が死亡、25名が負傷した。
- 5月8日、アフガニスタンとの国境付近であるK P州北ワジリスタン部族郡Boya 地域において、軍歩兵部隊及び準軍事部隊が合同捜索作戦を実行し、テロリスト2名を殺害した。

- 5月23日、アフガニスタンとの国境地域であるKP州ラッキー・マルワト及びタンク各部族郡間において、ミリタントと治安部隊による銃撃戦が発生し、ミリタント2名が殺害された。
- 5月26日、パシュトゥン人保護運動（PTM）のデモ隊（約300名）は、テロリストらの仲介者だとして逮捕された仲間の釈放を要求する抗議運動に参加するため、車列を組んで移動していたところ、KP州北ワジリスタン部族郡Boyya地域のKharqamar検問所で、治安部隊と衝突した。
- 5月28日、警察はKP州ハングーにおいて爆発装置を処理し、テロを未然に防止した旨明らかにした。爆発物処理班は、爆発装置がハングーートール間の幹線道路に仕掛けられたとの通報を受け、同市コタキ地域で、時限装置付きの1、500キログラムの爆発装置を発見した。
- 6月1日、アフガニスタンとの国境付近であるKP州北ワジリスタン部族郡Boya地域において、定期巡回中だった「パ」軍車両が襲撃及び即席爆発物（IED）による攻撃を受け、兵士1名が死亡した。
- 6月7日午後5時半頃、アフガニスタンとの国境付近であるKP州北ワジリスタン部族郡Kharkamar地域において、テロリストらによって道路脇に仕掛けられた即席爆発物（IED）が爆発し、軍即応部隊の高官3名及び兵士1名が死亡、兵士4名が負傷した。
- 6月11日、KP州北ワジリスタン部族郡ダッターヘール郡(tehsil)Barzai地域において、道路脇に仕掛けられていた即席爆発物（IED）が爆発し、捜索作戦を実行していた同州辺境警備隊（FC）隊員2名が重傷を負った。
- 6月14日、KP州タンク Shah Zamani 地域において、TTP所属テロリスト2名が地域の元平和委員会委員長ら3名が乗った車両を待ち伏せして攻撃し、同3名は負傷した。
- 6月17日午前11時頃、KP州バジョール部族郡において、道路脇に仕掛けられていた爆弾が爆発し、付近を通過中だった車両に乗車していた1名が死亡、ANP幹部1名を含む3名が負傷した。
- 6月21日、KP州北ワジリスタン部族郡ミラーリ・バザールのピラール・モスク付近において、兵士らの巡回中に即席爆発物（IED）が爆発し、兵士3名が重傷を負った。

5 誘拐・脅迫事件発生情報

当地では、パキスタン人が誘拐される又は誘拐後に殺害されて発見される事件が頻繁に発生している。誘拐・脅迫事件の背景としては、テロ組織による、誘拐事件を利用した政府等への身代金等の要求又は資金稼ぎを目的として犯行に及ぶケースの他、一般犯罪者が、強姦等の性犯罪や身代金目的で行うケースがある。このような誘拐事件は、解決までに多大な労力・時間を要すると共に、誘拐された被害者が殺害される可能性もあることから、事件に遭わないための安全対策が重要である。

また、今期はパキスタン人女性が、中国人及びパキスタン人らで構成される犯罪組織によって、売春及び臓器売買を目的に中国側へ連れ去られる事件が明るみになり、事件に関与した多数の中国人が逮捕された。

6 日本企業の安全に関わる諸問題

これまでのところ、邦人及び日系企業に対する脅威情報には接していないものの、2017年5月にはクエッタにおいて中国人の誘拐・殺害事件が発生したほか、同年7月にも、カラチ市内の幹線道路において中国人技術者を対象とした爆発事件が発生するなど、外国人が、事件に巻き込まれるケースも発生している。

活動地域の最新の治安・安全情報の入手を欠かさず、安全を第一に考えた行動方針を定め、まずは事件に遭遇しないための対策を講じるとともに、万が一の事態を想定した具体的な警備・連絡体制を確立することが重要である。

また、当国政府の政策として、外国人の入域を制限している地域が国内各地に存在し、そのような地域に政府からの事前の許可を得ず（又は事前通報をせず）入域した場合には、現地治安当局による安全対策がなされないばかりか、速やかな退去を命ぜられたり、また犯罪に巻き込まれた際に通常の警察活動が期待できない場合があるので、当国政府の規定に従い、事前に然るべき手続きを行うことが必要である。なお、手続きを行ったにもかかわらず、政府からの入域許可が得られない場合には、安全上の問題が生じる可能性があるため、当該地域への入域は控えることが望ましい。

(以上)